

決算公告

2023年5月29日

各位

大阪府高槻市紺屋町2番1号
JFRカード株式会社
代表取締役社長 二之部 守

2023年2月期(2022年3月1日から2023年2月28日まで)
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 1ページ
損益計算書 2ページ
個別注記表 3～5ページ

以上

〔 掲載数値は、会社法に基づく日本基準での決算数値のため、当社グループで適用している国際会計基準(IFRS)の報告数値とは異なります。 〕

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,000,158	流動負債	50,717,218
現金及び預金	459,574	短期借入金	31,568,715
貯蔵品	132,701	未払金	14,300,946
前払費用	156,386	未払法人税等	110,177
短期貸付金	1,263,995	未払消費税等	91,390
未収入金	56,084,289	未払費用	708,976
未収収益	948,268	前受金	461
その他	61,942	預り金	93,991
貸倒引当金	△ 107,000	前受収益	2,578,120
		繰延収益	1,065,800
		賞与引当金	153,000
		役員賞与引当金	16,500
		その他	29,138
固定資産	3,124,118	固定負債	187,800
有形固定資産	132,961	長期未払金	10,980
建物及び構築物	111,921	退職給付引当金	165,000
器具備品	21,040	資産除去債務	11,820
無形固定資産	182,924		
電話利用権	3,908	負債合計	50,905,018
ソフトウェア	179,016	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,808,232	株主資本	11,219,258
長期保証金	73,664	資本金	100,000
長期前払費用	242,348	利益剰余金	11,119,258
その他の投資等	2,031,000	利益準備金	25,000
繰延税金資産	1,888,219	その他利益剰余金	11,094,258
貸倒引当金	△ 1,427,000	繰越利益剰余金	11,094,258
		純資産合計	11,219,258
資産合計	62,124,277	負債・純資産合計	62,124,277

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2022年 3月 1日から
2023年 2月 28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益	11,241,638	
融 資 収 益	215,858	
そ の 他 収 益	1,432,279	12,889,777
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,389,342	9,389,342
営 業 利 益		3,500,434
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33,710	
そ の 他	62,680	96,391
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	91,757	
そ の 他	138,696	230,454
経 常 利 益		3,366,371
税 引 前 当 期 純 利 益		3,366,371
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,007,147	
法 人 税 等 調 整 額	165,505	1,172,653
当 期 純 利 益		2,193,718

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)
定 額 法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)
定 額 法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4. 営業収益の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、クレジット金融事業を展開しております。クレジット金融事業は、主にクレジットカードの発行と運営等を行っており、クレジットカード会員から得られる年会費、JFRグループ内百貨店及びその他の外部加盟店から得られる加盟店手数料、クレジットカード会員から得られるリボルビング払い手数料、分割払い手数料等を収益として認識しております。

①年会費

クレジットカード会員から得られる年会費については、クレジットカード会員に対してサービスを継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

②加盟店手数料

加盟店手数料については、クレジットカード会員のショッピング取引後、加盟店から当社へ売上データが送信された時点において、決済サービスの提供という履行義務が充足されるため、当該時点でクレジットカードの決済金額に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。また、カード決済金額の0.5%分のポイントをクレジットカード会員

に付与しており、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。当社は、クレジットカード会員から基本的に1ヶ月に1回所定の日によりカード利用代金の回収を行うため、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に実質的に支払いを受けております。

③リボルビング払い手数料及び分割払い手数料

リボルビング払い手数料及び分割払い手数料については、リボルビング残高、分割支払回数に対してそれぞれ一定の料率を乗じた利息収益を、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 2008年3月10日）に従い、その利息の属する期間に収益認識しております。

5. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	77,422 千円
関係会社に対する短期金銭債務	668,001 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

年会費繰延	819,173 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	493,005 千円
ポイント繰延収益	367,701 千円
退職給付引当金	57,270 千円
賞与引当金	52,785 千円
減価償却超過額	40,633 千円
未払事業税・未払特別法人事業税	29,376 千円
未払保険料	10,005 千円
カードデザインロゴ商標権	8,706 千円
その他	13,908 千円
繰延税金資産合計	1,892,565 千円

繰延税金負債

損金調整額	3,460 千円
その他	886 千円
繰延税金負債合計	4,346 千円

繰延税金資産の純額	1,888,219 千円
-----------	--------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	--------------------	---------------	-------	------	----	------

親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	—
				利息の支払	37,863	—	—
			経営指導	経営指導料の支払	506,066	—	—
			連結納税	個別帰属額精算	668,001	未払金	668,001

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)JFRサービス	なし	資金の借入	資金の借入	—	短期借入金	31,568,715
				利息の支払	53,843	—	—
				利息の受取	794	—	—
親会社の子会社	(株)大丸松坂屋 百貨店	なし	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	4,831,974	—	—
			業務受託	その他の収益	273,709	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入は、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施しております。
2. 資金の借入は、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、期末残高のみ記載しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 5,609,629円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,096,859円18銭 |